

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トラスト・テック
 コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川毅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木憲一

TEL 03-5777-7727

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	9,829	18.1	264	20.7	298	△1.5	245	12.9
22年6月期第3四半期	8,324	△5.3	219	△11.4	303	7.7	217	19.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	2,586.75	2,586.55
22年6月期第3四半期	11,455.55	—

(注)平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成22年6月期第3四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	4,539	3,017	66.5	31,730.63
22年6月期	4,473	2,959	66.2	155,710.12

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 3,017百万円 22年6月期 2,959百万円

(注)平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成22年6月期の1株当たり純資産は、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	10,000.00	10,000.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	2,800.00	2,800.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成22年6月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	24.3	600	123.9	630	70.3	500	76.1	5,260.94

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期3Q 95,090株 22年6月期 19,008株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 一株 22年6月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期3Q 95,045株 22年6月期3Q 19,008株

平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、新興国の需要回復等を背景として、企業業績は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、国内経済に多大な影響を及ぼしております。

このような情勢の中、当社グループは人材に対する需要が旺盛な企業をターゲットに積極的な営業を行うことで受注を拡大し、求人媒体や採用手法の多様化によって応募者とのマッチングを効率化して、社員数を順調に増加してまいりました。

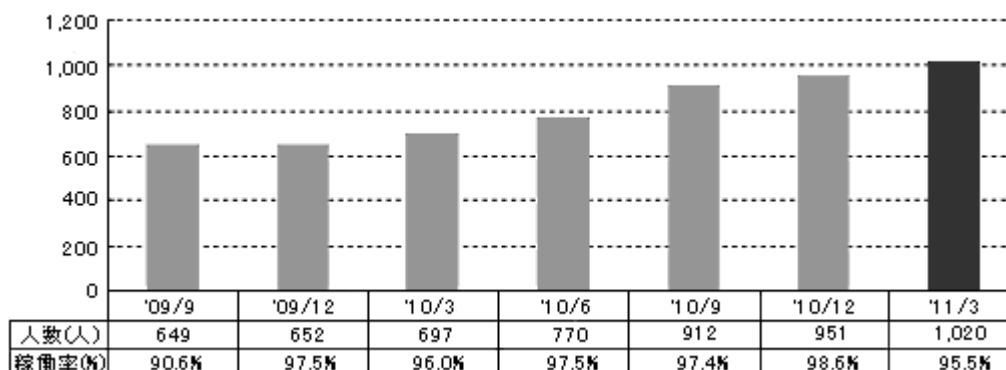
当第3四半期連結累計期間の売上高は9,829百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は264百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益は298百万円（前年同期比1.5%減）、四半期純利益は245百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（技術者派遣・請負・委託事業：株式会社トラスト・テック、香港虎斯科技有限公司）

同セグメントでは、期初より半導体装置やスマートフォン、タブレット型端末関連の業務における受注が増加してはりましたが、当第3四半期からは、これらに加え自動車関連企業からの人材需要が急激に高まりました。これに伴い技術社員数は継続的に増加し、平成23年3月末においては1,020名と、前期末の770名から250名の増加となりました。

■ 技術者派遣・請負・委託事業の技術社員数の推移



※人数：月末技術社員数 稼働率：月末日における「就業先がある技術社員数」÷「技術社員数」

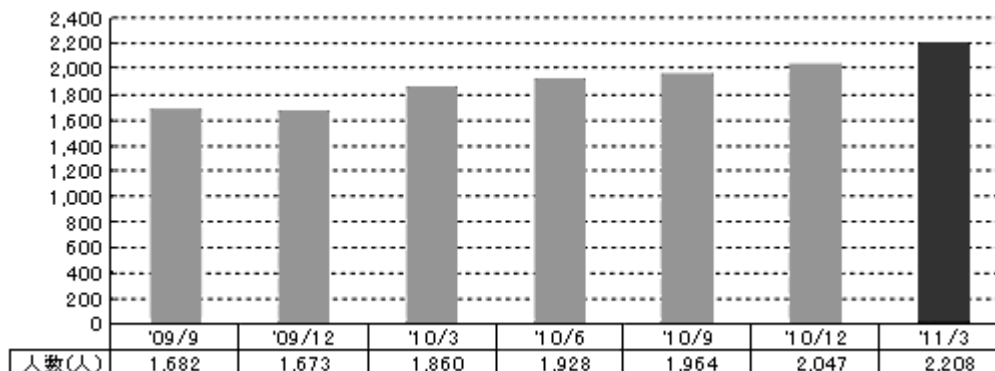
なお、東日本大震災が発生した平成23年3月においては、技術社員の稼働時間の減少に加えて、平成23年4月から稼働する配属の遅れおよび技術社員の着任に伴う費用が先行的に発生したことが重なり、当第3四半期連結累計期間のセグメントの利益率は4.8%となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,193百万円（前年同期比46.3%増）、セグメント利益は200百万円となりました。

(製造請負・受託・派遣事業 : 株式会社T T M、株式会社テクノアシスト)

同セグメントでは、顧客企業の製造工程における人材の需要に対応し、技能社員数は平成23年3月末において2,208名と前期末の1,928名から280名の増加となりました。

■ 製造請負・受託・派遣事業の技能社員数の推移



※ 人員:月末社員数 当セグメントは有期雇用契約が多数を占めるため稼働率は実質100%です。

しかしながら、当第3四半期において、東日本大震災の影響で一部の顧客企業が操業を一時停止したことなどにより、売上高は微増にとどまり、セグメントの利益率は、1.4%となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,589百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は80百万円となりました。

(障がい者雇用促進事業 : 共生産業株式会社)

当社所有不動産内の清掃や梱包等の軽作業を中心とした業務を請負うことにより、障がい者雇用率の維持に努めました。この結果、当セグメントの売上高は23百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益は3百万円となりました。

(不動産賃貸事業 : 株式会社トラスト・テック)

神奈川県相模原市の賃貸用オフィスビルの入居率は、概ね従来どおりの水準を維持いたしました。この結果、当セグメントの売上高は41百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は3,439百万円(前連結会計年度末は3,309百万円)となり、129百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び受取手形の増加292百万円によるものであります。

固定資産の残高は1,100百万円(前連結会計年度末は1,163百万円)となり、62百万円減少いたしました。これは、のれんの減少62百万円によるものであります。

この結果、資産合計は4,539百万円(前連結会計年度末は4,473百万円)となり、66百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債の残高は1,491百万円(前連結会計年度末は1,472百万円)となり、18百万円増加いたしました。これは、未払費用が99百万円、未払法人税等が160百万円減少したものの、賞与引当金が158百万円、未払消費税等が121百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は31百万円(前連結会計年度末は40百万円)となり、9百万円減少いたしました。これは主に、リース債務の減少4百万円、預り敷金の減少2百万円、退職給付引当金の減少2百万円によるものであります。

この結果、負債合計は1,522百万円(前連結会計年度末は1,513百万円)となり、9百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産の残高は3,017百万円(前連結会計年度末は2,959百万円)となり、57百万円増加いたしました。これは、利益剰余金において配当金支払いにより190百万円減少したものの、四半期純利益により245百万円増加したためであります。

（2） キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、1,466百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、77百万円（前年同四半期は203百万円の獲得）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益221百万円、賞与引当金の増加158百万円、未払消費税等の増加121百万円であります。主な支出は、売上債権の増加292百万円、法人税等の支払額247百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、49百万円（前年同四半期は2百万円の獲得）となりました。この主な支出は、有形固定資産の取得7百万円、有形固定資産の除却29百万円、無形固定資産の取得6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、192百万円（前年同四半期は4百万円の使用）となりました。主な支出は、配当金の支払額189百万円であります。

（3） 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災の影響で、一部顧客における短期的な休業や配属の遅れが発生いたしましたが、政府の雇用に関する助成金や製造業各社の早期稼働努力と雇用維持により、技術者派遣・請負・委託事業における影響は限定的であり顧客企業の人材需要も旺盛であるため、稼働人員数は引き続き増加する見込みであります。

このため、製造請負・受託・派遣事業においては先行きに不透明感があるものの、現時点において平成23年1月21日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」における平成23年6月期の連結業績予想値から変更はありません。今後の情勢の変化により修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

イ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

ロ. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降の経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,604	1,631,391
受取手形及び売掛金	1,619,039	1,326,953
その他	353,501	351,172
流動資産合計	3,439,145	3,309,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,956	104,546
減価償却累計額	△36,069	△31,335
建物及び構築物（純額）	70,887	73,211
土地	93,200	93,200
その他	88,916	84,983
減価償却累計額	△69,768	△62,177
その他（純額）	19,147	22,805
有形固定資産合計	183,235	189,216
無形固定資産		
のれん	126,463	189,164
その他	24,531	23,774
無形固定資産合計	150,994	212,939
投資その他の資産		
投資不動産	665,929	665,825
減価償却累計額	△58,448	△52,082
投資不動産（純額）	607,481	613,743
その他	159,078	147,878
投資その他の資産合計	766,559	761,622
固定資産合計	1,100,790	1,163,778
資産合計	4,539,935	4,473,296
負債の部		
流動負債		
未払費用	859,483	959,298
未払法人税等	14,330	175,292
未払消費税等	230,074	108,543
賞与引当金	255,527	97,289
その他	131,974	132,485
流動負債合計	1,491,390	1,472,909
固定負債		
退職給付引当金	5,814	8,395
その他	25,465	32,253
固定負債合計	31,280	40,648
負債合計	1,522,670	1,513,558

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,290	1,474,490
資本剰余金	632,775	631,975
利益剰余金	909,050	853,272
株主資本合計	3,017,115	2,959,737
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	149	—
評価・換算差額等合計	149	—
純資産合計	3,017,265	2,959,737
負債純資産合計	4,539,935	4,473,296

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,324,147	9,829,943
売上原価	6,684,883	7,941,791
売上総利益	1,639,263	1,888,152
販売費及び一般管理費	1,420,169	1,623,658
営業利益	219,094	264,494
営業外収益		
受取利息	527	475
受取配当金	18	—
不動産賃貸料	27,914	—
助成金収入	67,520	27,742
その他	5,442	9,453
営業外収益合計	101,423	37,671
営業外費用		
支払利息	3,576	1,320
不動産賃貸原価	13,199	—
為替差損	—	2,135
その他	366	15
営業外費用合計	17,142	3,470
経常利益	303,375	298,694
特別利益		
消費税差額益	99,616	—
投資有価証券売却益	636	—
固定資産売却益	109	—
特別利益合計	100,362	—
特別損失		
固定資産除却損	9,947	35,879
減損損失	31,633	27,133
リース解約損	4,312	—
災害による損失	—	9,126
その他	—	5,304
特別損失合計	45,893	77,443
税金等調整前四半期純利益	357,843	221,250
法人税、住民税及び事業税	176,333	17,124
法人税等調整額	△36,236	△41,731
法人税等合計	140,096	△24,607
少数株主損益調整前四半期純利益	—	245,857
四半期純利益	217,747	245,857

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357,843	221,250
減価償却費	29,199	25,389
減損損失	31,633	27,133
のれん償却額	51,859	35,567
賞与引当金の増減額(△は減少)	108,454	158,238
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43,646	△2,581
受取利息及び受取配当金	△545	△475
支払利息	3,576	1,320
固定資産除却損	9,947	35,879
売上債権の増減額(△は増加)	△23,357	△292,085
未払費用の増減額(△は減少)	△306,582	△99,815
未払消費税等の増減額(△は減少)	63,237	121,530
その他	△34,113	93,384
小計	247,506	324,738
利息及び配当金の受取額	593	475
利息の支払額	△3,576	△1,320
法人税等の支払額	△93,315	△247,523
法人税等の還付額	52,707	896
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,916	77,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,799	△7,520
有形固定資産の除却による支出	△6,462	△29,906
無形固定資産の取得による支出	△4,409	△6,536
投資有価証券の取得による支出	△154	—
投資有価証券の売却による収入	10,070	—
のれんの取得による支出	△54,000	—
貸付けによる支出	△900	△500
貸付金の回収による収入	310	1,090
預託金の回収による収入	63,250	—
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	21,838	△3,656
その他	11,509	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,251	△49,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,287	△4,287
配当金の支払額	—	△189,458
その他	—	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,287	△192,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,880	△164,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,009	1,631,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,476,890	1,466,604

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	技術者派遣 ・請負・委託 事業 (千円)	製造請負 ・受託・派遣 事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,866,820	5,450,550	6,776	8,324,147	—	8,324,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16,304	16,304	(16,304)	—
計	2,866,820	5,450,550	23,080	8,340,451	(16,304)	8,324,147
営業利益又は営業損失(△)	△24,176	160,862	△15,427	121,258	97,835	219,094

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、セグメントの名称に関しましては当社グループの業務実態を正しく表わすために平成22年1月より、従来の「技術者派遣事業」を「技術者派遣・請負・委託事業」、従来の「請負・技能労働者派遣事業」を「製造請負・受託・派遣事業」へ変更いたしました。これによる各セグメントの事業範囲の変更はございません。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣・請負・委託事業・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業
- (2) 製造請負・受託・派遣事業・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・障がい者雇用促進事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「技術者派遣・請負・委託事業」、「製造請負・受託・派遣事業」、「障がい者雇用促進事業」、「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- 「技術者派遣・請負・委託事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業
- 「製造請負・受託・派遣事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業
- 「障がい者雇用促進事業」・・・障がい者雇用促進事業
- 「不動産賃貸事業」・・・オフィスの賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注1)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,193,397	5,589,035	7,126	40,384	9,829,943	—	9,829,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,876	720	16,596	△16,596	—
計	4,193,397	5,589,035	23,003	41,104	9,846,540	△16,596	9,829,943
セグメント利益	200,715	80,232	3,069	14,677	298,694	—	298,694

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

製造請負・受託・派遣事業セグメントにおいて、一部ののれんについて当初予定していた収益を見込むことが出来なくなったため、27,133千円を減損損失へ計上いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。